

お得意様各位

平成22年8月25日

株式会社 タテムラ
システムサービス課
福生市牛浜104

System-V / L X 相続税申告書、財産評価プログラムの送付について

拝啓 時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のお取引を賜り誠にありがとうございます。

相続税申告書、財産評価プログラムにおいて改正および様式変更がありましたので、改正保守(未納含む)のご契約にもとづき更新プログラムをお届け致します。

つきましては同封の資料をご覧頂いてからご使用頂きますようお願い申し上げます。

今後とも倍旧のお引き立ての程、宜しく願い申し上げます。

敬具

送付資料目次

※改正保守のご加入にもとづき、以下の内容を同封しております。

送付プログラム

・ System-V / L X 用 平成22年相続税申告書・財産評価プログラム更新 CD-R 1枚

※サーバーが複数台ある場合でも共通で使用できます。

取扱説明書

CD-R内にPDFファイルとして入っています。

案内資料

- ・ 同封物の解説及びバージョン一覧 1
- ・ [1000]プログラムの更新作業 2～3
- ・ 相続税申告書プログラムの変更内容 4～7
- ・ 財産評価プログラムの変更内容 8～9
- ・ オフィスクリーンアップ・オンラインバックアップ・ホームサーバ保守のご案内

送付内容のお問い合わせ先

送付内容に関するお問い合わせにつきましては、サービス課までご連絡下さいますようお願いいたします。尚、保守にご加入のお客様はフリーダイヤルをご利用下さい。

TEL 042-553-5311 (AM10:00～12:00 PM1:00～3:30)
FAX 042-553-9901

以上

改正保守契約またはご注文に合わせて、以下のCD-Rを同封しております。



今回送付したCD-Rには
 ・プログラム更新
 ・PDFファイルの取扱説明書
 を1枚に入れて送付しています。

No.	ラベル名	枚数	備考
1	平成22年 相続税申告書・財産評価 プログラム更新 取扱説明書PDF	1	プログラムインストールCD-Rです。 契約プログラムのみインストールします。 保守契約書または同封の納品伝票をご確認 下さい。

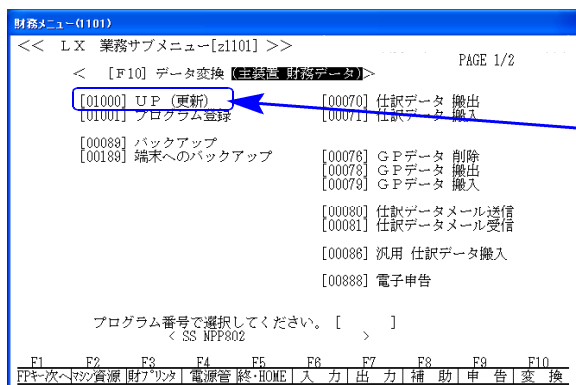
●バージョン一覧

下記のプログラムは **F9**(申告・個人・分析)の1、2頁目、**F10**(データ変換)の1頁目に表示します。

PG番号	プログラム名	HD-VER	備考
110	新法人税申告書	V-1.01	納付税額一覧表の入力画面から印刷ができるように機能改善致しました。
500	H22年版相続税申告書A	V-1.50	平成22年4月以降相続税申告書の改正内容に対応致しました。
510	H22年版相続税申告書B		
530	H22年WP版相続税申告書A		
540	H22年WP版相続税申告書B		
550	H20年度財産評価	V-2.05	定期金の様式変更に対応致しました。 平成22年3月31日以前・経過措置用。
550	H22年度財産評価	V-2.10	平成22年用に対応致しました。
1000	UP(更新)	V-1.09	端末からの更新ドライブを記憶するように致しました。
1001	プログラム登録	V-1.09	端末からの更新を標準としました。

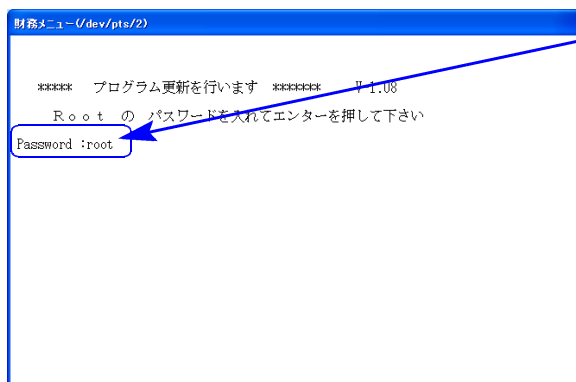
● 操作方法

- ① 「平成22年相続税申告書・財産評価プログラム更新 10.08」と書かれているCD-Rを用意します。
- ② **[F10]** データ変換のメニューを呼び出します。



初期メニューより **[F10]** データ変換を選択します。**[1000] UP (更新)** を呼び出します。

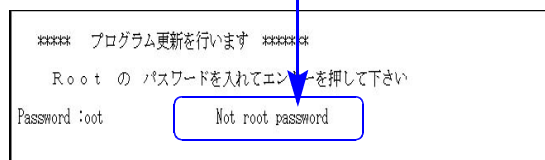
1000 **Enter** を押します。



Enter を押します。
(rootは入力しません)

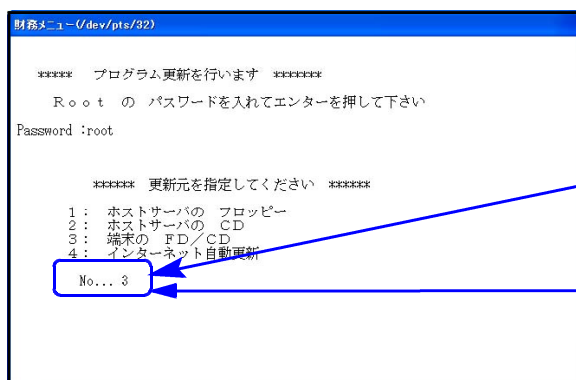
r o o t は消さないように注意して下さい。

※パスワードを消した場合エラーを表示します。



※ LX:2005年7月以前納品の機械(LX-TURB010) は、2:ホストサーバのCDで作業して下さい。

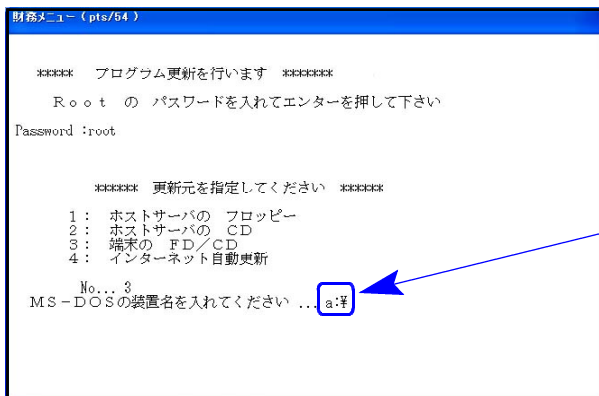
- ③ 下図の画面を表示します。



「平成22年 相続税申告書・財産評価プログラム更新 10.08」と書いてあるCD-Rをセットし『3』端末のFD/CDを選択します。

3 **Enter** と押します。

※ 親機にCD-Rをセットした場合は
2 **Enter** を押します。
→ ⑤へ移動



- ④ 『3』 端末の F D / C D を選択すると『MS-DOSの装置名を入れてください..a:¥』と表示しますので、CD-ROMのドライブ名を入力します。

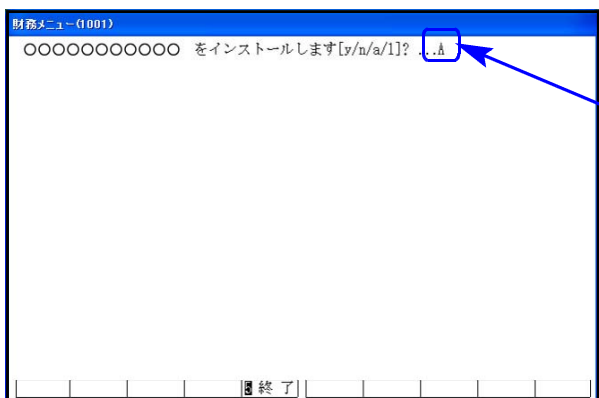
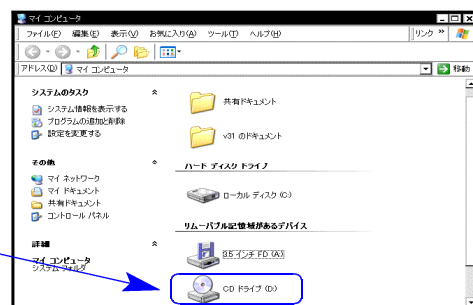
Dドライブの場合『d』と入力します。
『d:¥』と表示されたら、Enterを押します

※お客様の機械によってドライブ名は異なります。
下記の方法で確認して下さい。

CD-ROMのドライブ名の確認方法

マイコンピュータを開きます。
CD-ROMのドライブを確認して下さい。

左図の場合はCD-ROMドライブは『D』です。



- ⑤ インストールを実行します。
左図の1行目の画面を表示します。
『〇〇〇をインストールします[y/n/a/1?...]』
『a』又は『1』を選択します。

※誤って、『y』を選択した場合は2行目
以降で『a』又は『1』を選択して下さい。

- ⑥ 2行目以降を表示します。
終了が出た後しばらくお待ち下さい。

- ⑦ インストールが終了すると左図の画面を表示します。
CD-Rを本体から取り出してください
他の端末が起動していないことを確認します。

※ここに複数表示する場合は他の端末が動作中
です。一旦終了して下さい。
1台のみの場合は現在作業している機械です。

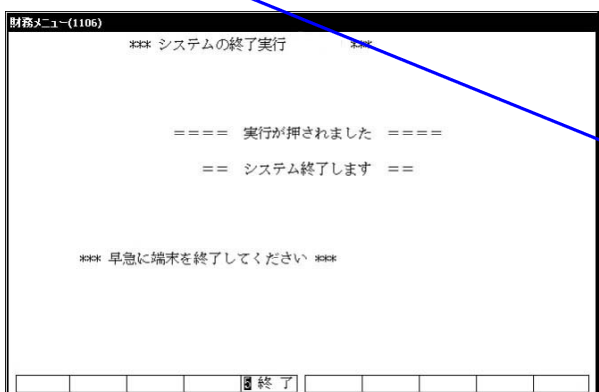


単体の場合

終了(F 5)を何回か押してシステムを終了し
Windows画面、もしくはポータル画面まで戻り
ます。戻った後、3分ほど待ち、再度システムを
起動して下さい。

ネットワークの場合

実行(F 3)を押し、しばらくお待ち下さい。
左図の画面を表示した後、しばらくすると
自動的にマルチ端末が終了、その後親機
の電源も自動的に切れて再起動します。
(※親機の電源が切れたあと5分ほど待っても
再起動しない場合は、電源ボタンを押して
起動させて下さい。)



※親機を複数台持っている場合は、本CD-Rにて更新作業を同様に行ってください。

平成22年4月分以降相続税申告書は下記の改正内容について変更を行います。

※平成22年3月31日以前に相続を開始した場合は、平成21年版プログラムをご利用下さい。
(プログラムNO 500または510 * でデータ年とプログラム年を指定して呼び出します。)

【第6表】

障害者控除の算出の年齢が70歳→85歳に変更になりました。

※相続開始の日が平成22年3月31日以前の場合は70歳

// 平成22年4月1日以降の場合は85歳で計算します。

財務メニュー (pts/24) PAGE:5

第6表 未成年者控除額・障害者控除額の計算書

2. 障害者控除

一 般 障 害 者	
障 害 者 の 氏 名	NO
年 齢	1 歳
障 害 者 控 除 額	2 6万×(85- 歳) 000円
相続税額	3 000円
②-③	4
扶養義務 者の氏名	NO
相続税額	5
障 害 者 控 除 額	6

←相続開始日が
H22.3.31以前 70歳
H22.4.1以後 85歳
を表示します。

1 頁選択 2 業務選 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

※WP版相続税申告書は手入力して下さい。

【第11・11の2表の付表2の1】

様式が一部変更になりましたので対応致しました。

【第11・11の2表の付表2の2】

「被相続人等の居住用宅地等⑩上記以外 50/100」の割合の適用がなくなりました。

【第11・11の2表の付表2の3】新設

※その3で計算する場合は「1」…__ に『1』を入力すると計算結果を[112]その1へ転記します。

財務メニュー (pts/56)

第11・11の2表の付表2の3 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その3) PAGE:1

【1 一の宅地等の所在地、面積及び評価額】

※(その3)で計算する場合は「1」… 1

宅地等の所在地	春日部市〇〇〇〇丁目 5番18号	宅地等の面積	300 m ²	評価額 (円)
相続開始の直前における宅地等の利用区分	①宅地等面積			
①のうち被相続人等の事業の用に供されていた宅地等 (B、C及びDに該当するものを除く)	②			⑧
①のうち特定同族会社の事業(貸付事業を除く)の用に供されていた宅地等	③	150	⑨	47,400,000
①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (貸付用に認められる部分の敷地)	④			⑩
①のうち被相続人等の貸付事業の用に供されていた宅地等 (Cに該当する部分以外の敷地)	⑤			⑪
①のうち被相続人等の居住の用に供されていた宅地等	⑥	150	⑫	60,000,000
F ①のうちAからEの宅地等に該当しない宅地等	⑦			⑬

1 頁選択 2 業務選 3 抹消 4 終了 5 演算 6 表切替

112(その1)へ転記
します。

用紙にはありませんが
各A～Fの上段へは
宅地番号を入力して下
さい。

第11・11の2表の付表2 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その1・2) PAGE:2
※(その3)で計算する場合は「1」→「1」(③④は手入力できません。その3より転記)
— 小規模宅地等の種類の番号「14~17」を必ず入力して下さい。

番号	種類	①取得者氏名	②所在地番	③面積	④宅地等の価額
1	16	1 国税花子	春日部市〇〇 3丁目5番16号	㎡ 75	円 23,700,000
2	15	2 国 税 一 郎	同上	75	23,700,000
3	17	1 国税花子	同上	75	30,000,000

⑤① 面積	⑥③ 減額金額	⑦課税算入価額	⑧相続前の事業割合	⑨小規模宅地等
㎡ 37.50	5,925,000	17,775,000	貸家 100	50 11,850,000
75.0	18,960,000	4,740,000	書籍・雑誌小売 100	80 23,700,000
75.0	24,000,000	6,000,000	80 100	80 30,000,000

宅地番号を入力して下さい。

① 頁選択 ② 業務選 ③ 抹消 ④ 終了 ⑤ 行編集 ⑥ 演算 ⑦ 表切替

持分割合に応じて自動計算します。

[illegible]

◎【112】第11の2表の付表2のその1・その2入力画面と転記

その1とその2を同時に入力します。又、その3から転記する場合はフラグで選択します。

入力画面

氏名
該当する相続人No.を入力することにより
自動表示します。
(手入力可能)

財務メニュー (pts/33)

第11・11の2表の付表2 小規模宅地等の課税価格の計算明細 (その1・2) PAGE:2
※(その3)で計算する場合は「1」...「1」(③④は手入力できません。その3より転記)
「小規模宅地等の種類の番号」14「17」を必ず入力して下さい。

番号	種類	Y8 取得者氏名	所在地番	③ 面積	④ 宅地等の価額
1	18	1 国税花子	春日部市〇〇 3丁目5番18号	75	23,700,000
2	15	2 国税一郎	同上	75	23,700,000
3	17	1 国税花子	同上	75	30,000,000

⑤① 面積 ⑥③ 減額金額 ⑦課税算入価額 ⑧相続前の事業割合 ⑨小規模宅地額

⑤① 面積	⑥③ 減額金額	⑦課税算入価額	⑧相続前の事業割合	⑨小規模宅地額
37.50	5,925,000	17,775,000	貸家	50
75.0	18,960,000	4,740,000	書籍・雑誌小売	100
75.0	24,000,000	6,000,000		100

宅地番号を入力して下さい。

1 頁選択 2 業務選択 3 抹消 4 終了 5 行編集 6 演算 7 表切替

その3で計算する場合は「1」に1を入力すると
③④はその3より
転記します。
※宅地Noと取得者氏名Noが一致した場合
のみ

印刷

小規模宅地等についての課税価格の計算明細(その1) FD 3 5 4 3

被相続人 国税太郎

1 小規模宅地等の明細
この欄は、特例の対象として小規模宅地等を選択する場合に記入します。

選択した小規模宅地等	① 特例の適用を受ける取得者の氏名	② 所在地番	③ 取得者の持分に応ずる面積	④ 取得者の持分に応ずる宅地等の価額	⑤ ④のうち特例の対象として選択した宅地等の面積	⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額	⑦ 宅地等について課税価格に算入する価額(④-⑥)
1	1 国税花子	春日部市〇〇 3丁目5番18号	75	23,700,000	37.50	5,925,000	17,775,000
2	2 国税一郎	同上	75	23,700,000	75.0	18,960,000	4,740,000
3	1 国税花子	同上	75	30,000,000	75.0	24,000,000	6,000,000

2 限度面積要件の判定

上記「1」小規模宅地等の明細の「⑤」④のうち特例の対象として選択した宅地等の面積で選択した宅地等のすべてが限度面積要件を満たすものであることを、次の算式(1)「第11・11の2表の付表2の⑤③の面積の合計」及び「第11・11の2表の付表2の②の⑤③の面積の合計」により判定します。

第11・11の2表の付表2の⑤③の面積の合計 75 m² + 第11・11の2表の付表2の②の⑤③の面積の合計 150 m² × 5/3 = 37.5 m² × 2 = 75 m² ≤ 400 m²

※ 第11・11の2表の付表2の2へ続きます。

小規模宅地等についての課税価格の計算明細(その2) FD 3 5 4 4

被相続人 国税太郎

3 「⑥ 課税価格の計算に当たって減額される金額」の計算

第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」の「宅地等の番号」欄の番号に合わせて記入します。

区分	小規模宅地等の種類	宅地等の番号	⑧ 特例の適用を受ける取得者の氏名	⑨ 小規模宅地等の面積	⑩ 小規模宅地等における相続開始の直前の事業割合	⑪ 小規模宅地等について減額される金額(⑨×⑩)
小規模宅地等	18	1	国税花子	75	50	3,712,500
被相続人等	15	2	国税一郎	75	100	23,700,000
特定事業用宅地等	17	1	国税花子	75	100	23,700,000
特定同居家族用宅地等	17	2	国税一郎	75	100	23,700,000
特定事業用宅地等	17	3	国税花子	75	100	23,700,000
特定同居家族用宅地等	17	4	国税一郎	75	100	23,700,000

(注) 1 ⑨欄には、その宅地等の上で行われていた事業について、書籍・雑誌小売、鮮魚小売、貸家のよう具体的に記入します。
2 ⑩欄には、それぞれの宅地等の番号に第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」に記入した宅地等の「⑤」④のうち特例の対象として選択した宅地等の面積を記入します。
3 ⑪欄の金額を第11・11の2表の付表2の1の宅地等の番号に第11・11の2表の付表2の1の「1 小規模宅地等の明細」に記入した宅地等の「⑤」④のうち特例の対象として選択した宅地等の面積を記入します。
4 上記に記入しきれないときは、この用紙を複数枚使用し記入します。

【様式変更】宅地番号欄がOCR枠となりました。

※詳しい書き方は国税庁配布の相続税の申告のしかたP. 58~63を参考として下さい

平成21年12月15日以降開始用として様式が変更になりました。

都市営農地等の項目名のみ追加の為、計算に影響はありません。

[illegible]

各様式の注記等が変更になりました。

変更になった表 … [第2・3・4・5・6・7・8・9・10・11・11の2・13・14表]

平成22年度 財産評価プログラムの変更内容

10.08

平成22年度分 財産評価プログラムにおいて、下記の内容で変更及び機能の追加を行いました。

● 改正によるプログラムの変更

定期金に関する権利の評価明細書

様式が変更になりました。

定期金に関する権利の評価明細書		取得年度
定期金又は定期金の名称	支払元	
定期金の種別	支払元	
定期金に関する権利の発生年月日	支払元	
1 定期金の給付事由が発生しているもの		
(1) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(2) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(3) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(4) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(5) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(6) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(7) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(8) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(9) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(10) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(11) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(12) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(13) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(14) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(15) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(16) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(17) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(18) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(19) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(20) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(21) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(22) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(23) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(24) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(25) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(26) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(27) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(28) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(29) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(30) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(31) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(32) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(33) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(34) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(35) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(36) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(37) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(38) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(39) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(40) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(41) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(42) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(43) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(44) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(45) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(46) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(47) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(48) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(49) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(50) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(51) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(52) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(53) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(54) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(55) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(56) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(57) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(58) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(59) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(60) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(61) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(62) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(63) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(64) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(65) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(66) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(67) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(68) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(69) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(70) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(71) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(72) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(73) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(74) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(75) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(76) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(77) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(78) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(79) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(80) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(81) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(82) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(83) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(84) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(85) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(86) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(87) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(88) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(89) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(90) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(91) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(92) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(93) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(94) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(95) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(96) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(97) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(98) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(99) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元
(100) 定期金の給付事由	定期金の金額	支払元

データ入力とは新規に行ってください。
(※旧様式から新様式へのデータ移行はありません。)

～適用時期について～

【定期金給付事由が発生しているもの】

平成23年4月1日以降に相続若しくは遺贈により取得した定期金に関する権利について、適用になります。

また、平成22年4月1日から平成23年3月31日までに締結された定期金給付契約に関する権利で、平成23年3月31日までに相続若しくは遺贈、又は贈与により取得したものも適用になります。

【定期金給付事由が発生していないもの】

平成22年4月1日以降に相続若しくは遺贈により取得した定期金に関する権利について適用されます。

※上記の適用時期に該当しない場合、平成20年度財産評価プログラムにてデータ作成をお願い致します。

取引相場のない株式の評価明細書

「第5表 1株当たりの純資産価額の計算書」⑧及び「第8表 株式保有特定会社の株式価額の計算書」⑧(21)の評価差額に対する法人税額等相当額を計算する率が、42%→45%へ変更になりました。

【第5表】

2. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算	3. 1株当たりの純資産価額の計算
相続税評価額による純資産価額 (①-②)	課税時期現在の純資産価額 (⑤-⑥)
持分価額による純資産価額 ((③+④-⑤)-⑥)、マイナスの場合は0	課税時期現在の発行済株式数 ((第1表の1の④)-自己株式)
評価差額に相当する金額 (⑦-⑧、マイナスの場合は0)	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (⑤-⑥)
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×45%)	同族株主等の議決権割合(第1表の1の⑨)が50%以下の場合 (⑧×80%)

～適用時期について～

平成22年10月1日以後に相続若しくは遺贈又は贈与により取得した取引相場のない株式等の評価に適用になります。

※上記の適用時期に該当しない場合
平成20年分 財産評価プログラム
にてデータ作成をお願い致します。

【第8表】

1. 評価差額に対する法人税額等相当額の計算	2. 1株当たりの純資産価額の計算
評価差額に相当する金額 (①-②)	課税時期現在の純資産価額 (⑤-⑥)
持分価額による純資産価額 ((③+④-⑤)-⑥)、マイナスの場合は0	課税時期現在の発行済株式数 ((第1表の1の④)-自己株式)
評価差額に相当する金額 (⑦-⑧、マイナスの場合は0)	課税時期現在の1株当たりの純資産価額 (⑤-⑥)
評価差額に対する法人税額等相当額 (⑦×45%)	同族株主等の議決権割合(第1表の1の⑨)が50%以下の場合 (⑧×80%)

● ご要望等によるプログラムの機能追加

取引相場のない株式の評価明細書

開業年月日の元号を選択できるよう機能追加致しました。

また、「1. 株主及び評価方式の判定」②・③欄を手入力が行えるよう、上書き機能を追加致しました。

評価上の株主の判定及び会社規模の判定の明細書									
会社No.	1								
登録番号									
電話	- -								
会社名									
代表者氏名									
課税時期	平成 年 月 日								
直前期	自平成 年 月 日 至平成 年 月 日								
本店所在地									
業種区分	<input type="radio"/> 卸売業 <input type="radio"/> 医療法人 <input type="radio"/> 小売・サービス業 <input type="radio"/> その他								
事業内容	取扱品目、卸売等区分	業種目番号	取引金額構成比						
開業前の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
休業中の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
開業後3年未満の会社	<input type="radio"/> 該当 <input checked="" type="radio"/> 非該当								
開業年月日	平成 年 月 日								
1. 株主及び評価方式の判定									
氏名又は名称	続	平成	昭和	大正	明治	株主	株式の種類	株式数	議決権
1									
2									
3									
納税義務者の属する同族関係者グループの議決権の合計数							5	5	
筆頭株主グループの議決権の合計数							3	3	
評価会社の発行済株式又は議決権の総数							8	8	100

元号はセレクトボタンより選択して下さい。

土地一覧（倍率方式）

評価額の計算において、地積である台帳または実測のうち、どちらか一方のみのデータの場合、評価額の算出を正しく行えるように機能改善致しました。

土地一覧表(倍率方式)										プレビュー	印刷
財産No.	地目		利用区分		所在地番地						
1	宅地		参照	自用	参照						
	地積		固定資産税評価額		倍率 評価割合	権利割合		評価額			
	台帳	330,987.01 ㎡			倍率	借地権					
	実測	㎡				借家権					
	持分割合	1 / 2	33,569,651 円			賃貸割合	16,784,825 円				
財産No.	地目		利用区分		所在地番地						

● その他注意点

財産一覧

31：【定期金の評価】及び 21：【取引相場のない株式】からの読み込みを行う場合、改正内容に該当しないデータは、平成20年度財産評価プログラムにて作成することとなります。
財産一覧へのデータ転記は行われませんので、手入力にてデータを入力して下さい。

取引相場のない株式の評価明細書

第1表又は第4表の法人税からのデータ転記については、[100]法人税申告書より転記を行います。[110]新法人税申告書よりの対応は行っていません。